



## 平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

配当支払開始予定日 平成30年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績 (平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	32,255	△9.3	266	—	308	—	338	—
29年8月期第2四半期	35,557	3.9	△347	—	△284	—	△287	—

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 319百万円 (—%) 29年8月期第2四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	27.44	—
29年8月期第2四半期	△23.31	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	37,301	14,091	37.8
29年8月期	37,622	13,895	36.9

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 14,091百万円 29年8月期 13,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年8月期	—	10.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,561	△4.7	1,790	26.1	1,892	23.7	1,100	57.1	89.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年3月27日)公表いたしました「平成30年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	12,320,787株	29年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	206株	29年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	12,320,581株	29年8月期2Q	12,320,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年2月28日）における我が国の経済は、海外経済の不確実性などに対する懸念が残る中、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感は改善へと向かい始めたものの、個人消費の持ち直しの動きは不明瞭なままとなりました。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きが堅調に推移しており、2年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、当社グループでは、株式会社ヒマラヤにて2店舗を出店し2店舗を閉店いたしました。また、連結子会社の異動に伴い、29店舗が減少いたしました。その結果、平成30年2月末時点で当社グループの店舗数は全国で110店舗、売場面積は228,903㎡となり、前年同期比で店舗数は33店舗減、売場面積は27,745㎡減となりました。

商品別の売上げの状況については、冬季の気温が平年に比べ低く推移したことで季節性の高い商品の販売が好調に推移した一方、前年同期間の売上高比較では店舗数の減少の影響を受けました。一般スポーツ用品は、スウェットや防寒着などのスポーツウェアが堅調に推移する一方、サッカーなどのチームスポーツ市場の動きが弱く、前年同期比93.8%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続する厳しい環境の中、新製品のゴルフクラブなどが好調に推移しましたが、前年同期比95.2%となりました。スキー・スノーボード用品は、気温の低下や降雪に恵まれたシーズンとなりました。しかし、前年同期に2年連続の暖冬を受けて実施した、在庫消化を目的とした値引き販売の強化の反動により、前年同期比87.8%となりました。アウトドア用品は、キャンプ用品が引き続き好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前年同期比109.8%となりました。

連結売上総利益率は、気候が順調に推移した事に加え、前期のうちに冬物商品の在庫内容を改善していたことなどから、35.1%となり、前年同期に比べ0.8ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費については、連結子会社の異動、および前期に実施した計画的な店舗閉鎖などの影響により前年同期に対して大幅に減少いたしました。

また、特別損失として、平成29年12月20日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に伴い子会社整理損363百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高32,255百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益266百万円（前年同期は347百万円の営業損失）、経常利益308百万円（前年同期は284百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益338百万円（前年同期は287百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（注）平成29年12月28日に株式会社ビーアンドディーの全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。株式会社ビーアンドディーの業績は、平成29年11月30日までを連結決算の対象とし、平成29年12月1日から連結対象外となります。なお、連結対象期間中の株式会社ビーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。商品別の売上の状況における一般スポーツ用品の前年同期比は、平成28年12月1日から平成29年2月28日の株式会社ビーアンドディーの売上を除外した金額と比較しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。これは主に商品が784百万円減少した一方で、現金及び預金が586百万円、繰延税金資産が420百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が159百万円、差入保証金が709百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は37,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が434百万円、1年内返済予定の長期借入金が320百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,002百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が972百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、5,150百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,557百万円（前年同期は2,834百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加1,576百万円により資金が減少した一方で、仕入債務の増加3,006百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は843百万円（前年同期は659百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出394百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出240百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は126百万円（前年同期は1,256百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,500百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,492百万円および配当金の支払123百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年9月28日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成30年3月27日）公表いたしました「平成30年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,150
売掛金	1,470	1,567
商品	16,719	15,935
貯蔵品	15	16
繰延税金資産	271	691
その他	1,157	991
流動資産合計	24,197	24,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,689	4,570
土地	1,444	1,444
リース資産(純額)	63	55
建設仮勘定	7	40
その他(純額)	571	505
有形固定資産合計	6,776	6,616
無形固定資産		
ソフトウェア	325	630
その他	296	37
無形固定資産合計	621	667
投資その他の資産		
投資有価証券	534	877
長期貸付金	836	814
差入保証金	3,740	3,030
繰延税金資産	555	592
その他	383	365
貸倒引当金	△23	△16
投資その他の資産合計	6,026	5,664
固定資産合計	13,424	12,948
資産合計	37,622	37,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,630	11,633
電子記録債務	434	—
1年内返済予定の長期借入金	3,085	2,765
リース債務	21	21
未払法人税等	228	105
賞与引当金	452	395
店舗閉鎖損失引当金	40	9
株主優待引当金	—	25
資産除去債務	58	4
その他	1,501	1,221
流動負債合計	15,453	16,181
固定負債		
長期借入金	6,587	5,615
リース債務	47	36
退職給付に係る負債	248	138
資産除去債務	965	866
その他	424	371
固定負債合計	8,272	7,028
負債合計	23,726	23,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,469	7,684
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,017	14,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	14
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	△182	△154
その他の包括利益累計額合計	△121	△140
純資産合計	13,895	14,091
負債純資産合計	37,622	37,301

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	35,557	32,255
売上原価	23,367	20,929
売上総利益	12,190	11,325
販売費及び一般管理費	12,537	11,058
営業利益又は営業損失(△)	△347	266
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	3	6
受取賃貸料	131	86
災害損失引当金戻入額	33	—
その他	42	50
営業外収益合計	217	149
営業外費用		
支払利息	16	11
不動産賃貸費用	122	89
その他	15	6
営業外費用合計	154	107
経常利益又は経常損失(△)	△284	308
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	89	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
減損損失	—	13
ゴルフ会員権売却損	5	—
店舗閉鎖損失	8	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49	9
子会社整理損	—	363
特別損失合計	63	385
税金等調整前四半期純損失(△)	△255	△76
法人税、住民税及び事業税	46	46
法人税等調整額	△14	△460
法人税等合計	31	△414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287	338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287	338



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△45
繰延ヘッジ損益	△1	△1
退職給付に係る調整額	32	27
その他の包括利益合計	78	△19
四半期包括利益	△208	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208	319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△255	△76
減価償却費	432	397
減損損失	—	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△48
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△80	△31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△355	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	37	108
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	16	11
子会社整理損	—	363
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△99	△250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△960	△1,576
仕入債務の増減額(△は減少)	3,724	3,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96	△315
その他	430	11
小計	2,825	1,620
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△15	△10
移転補償金の受取額	—	28
法人税等の支払額	20	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	1,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△461	△98
有形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△61	△394
投資有価証券の売却による収入	36	—
敷金及び保証金の差入による支出	△211	△88
敷金及び保証金の回収による収入	99	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△240
その他	△100	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,300	—
長期借入れによる収入	2,900	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,722	△1,492
配当金の支払額	△123	△123
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	917	586
現金及び現金同等物の期首残高	3,105	4,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,023	5,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、連結子会社である株式会社ビーアンドディーの全株式を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株主優待引当金)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主数の増加により株主優待による値引きの重要性が増したことを受けて、第1四半期連結会計期間より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における株主優待引当金は25百万円となっております。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。